

建設経済の最新情報ファイル

RICE monthly

RESEARCH INSTITUTE OF
CONSTRUCTION AND ECONOMY

研究所だより

No. 100

'97 6

CONTENTS

I. フランスにおける建設関連の環境市場	1
II. ライフサイクルと今後の住宅需要に 関する調査研究(その2)	6
III. 海外特派員レポート④ ——フランスのトップ建設企業グループの 構造と最近の動向について——	13
IV. 米国事務所から ——ハイウェイ・トラスト・ファンドについて——	18



RICE

財団法人 建設経済研究所

〒105 東京都港区虎ノ門四丁目3番9号

住友新虎ノ門ビル7F

TEL 03-3433-5011

FAX 03-3433-5239

保存用

I. フランスにおける建設関連の環境市場

ヨーロッパでは、最近まで環境に関する配慮が大きなウェートを占めてはいなかった。産業革命以来、豊かさをもたらしたはずである社会の開発は、一方で深刻な環境破壊や資源の枯渇といった深刻な問題を招きつつある。ここでは1996年12月に行われたユーロコンストラクト会議において報告されたフランスにおける建設関連の環境市場について記す。

1. ヨーロッパにおける環境意識の変化

大量生産・大量消費・大量廃棄といった経済プロセスが、今日の環境破壊や資源の枯渇といった問題を引き起こしており、今後はこのようなプロセスに基づく社会の発展は困難であるとの反省に立つ人が多くなってきた。

建設分野においても、環境的配慮は充分に行われてはこなかった。例えば、観光業のニーズに合わせたリゾート建築物の無秩序な建設や、地方都市の蚕食的開発などが挙げられるであろう。

この結果、

- ・都市化されたリゾート海岸では観光客が減少したように、環境の質が基礎となっている活動の持続性が危機に瀕した。
- ・計画的かつ組織的な都市開発が行われなかった地方自治体では、非効率なインフラ整備による財政の悪化を招いた。

などの悪影響が表れてきている。現在このような開発に対し、環境保護団体と大規模インフラ開発地の周辺住民から抗議運動が行われ、プロジェクトによっては開発にブレーキがかかるか、凍結といった事態となっているものもある。

このような制約に対して、国土整備・開発に係る政策に環境概念を導入する事例が多くなりつつある。これを**持続可能な開発**と呼んでいる。

2. 環境問題の解決と建設業

環境市場が活発化すると、表—1.1 に示すような建設業と相互関係のある分野で、ビジネスチャンスが生じると考えられている。例えばフランスの政府系研究機関であるERASM研究所の行ったマクロ経済モデルの計算結果では、フランスにおける最近の水関連政策により2001年には約60,000人の雇用が創出され、そのうち約35,000人が建設分野であると報告されている。

建設業者は何が環境の新しい市場であり、建設業へのインパクトはどのようなものであるかを把握し、環境的オファーの多様化・設計プロセスの見直し・新しい材料や製品の開発などを通して、環境問題により派生するビジネスチャンスを獲得する努力が求められよう。

表—1.1 建設分野と環境分野の関連

建設		建 物			土 木						
		新築住宅	そ の 他 新築建物	建 物 の メンテナンス	産 業 土 木	陸 揚、小 中 の 建 造 物	海 洋、河 川 関 係 建 造 物	道 路、高 速 道 路、鉄 道	水	電 気 網 通 信 網	そ の 他
狭 義	排 水	**	**	*	*	-	*	**	***	-	***
	大 気	*	*	*	*	-	-	-	-	-	-
	廃 棄 物	**	**	-	-	-	-	*	-	-	***
	土 壌	**	**	-	**	**	-	*	-	-	-
	騒 音	***	***	**	**	*	-	***	-	-	-
	自 然	*	-	-	-	*	*	***	-	***	-
広 義	上水供給	**	*	*	*	-	-	-	***	-	***
	解体・リサイクル	***	***	**	**	-	-	**	-	-	-
	生活環境	*	-	-	-	*	-	-	-	-	-
	エネルギー削減	**	*	*	*	-	-	-	-	***	***

- 大きな相互作用無し
 * 限定相互作用
 ** かなりの相互作用
 *** 大きな相互作用

3. フランスにおける環境市場

フランスにおける建設関連の環境市場を表—1.2 に示す。

(水関連市場)

フランスでは、上下水道の運営を地方自治体から民間に委託し、ブイグやリヨネーズデゾーなどの大手建設会社が運営している。この上下水道における、いわゆるサービス提供市場は、汚水処理場の新設と窒素・リン酸に関する汚水処理施設の設置によるサービスの高度化により、成長が見込まれる。しかし水料金に関する議論が沸騰しており、サービス提供に関する価格圧力は一層厳しくなるものと考えられる。これらの要因から総合的に判断し、97年度の売り上げの伸びは5%程度と予測している。他方設備販売は一時悪化したが、流域庁（仏国の6大流域を管理するために作られた機関：後述）が第7次流域庁計画（1997～2001年）を採択し、多くの予算を確保したことから、短期的には、この市場は上昇傾向にあるものと思われる。

(廃棄物関連市場)

この市場も、その運営を地方自治体から民間に運営を委託している分野の一つである。この市場では96年に新規設備導入の進捗状況に遅れがでていたが、多数の自治体において一般家庭のゴミなど廃棄物管理の計画が97年から実施段階にはいると予測されることから、明るい見通しを持って良いものと思われる。

(大気関連市場)

この市場は、97年に爆発的な伸びとなるものと予測している。伸びる要因は、主として工場に対する投資である。例えば、ディーゼルエンジンに触媒付きのマフラーの義務づけに伴う工場の設備投資などが挙げられる。

(騒音関連市場)

この市場では、パリ地方をはじめとして騒音対策用スクリーンの大型工事計画があることから97年に5%程度の伸びを予測している。

(全 体)

これら環境市場のうち全体の75%を占めるサービス提供業種は、名目ベースで年間5%台の順調な伸びを予測している。また設備設置・供給業種は7%台という大きな伸びを予測している。

表—1.2 フランスにおける環境市場

分 野	1995年の売上 (単位 100万フラン税抜き)	年平均成長率% (名目フラン)		
		推 定 1994/1995	予 測 1995/1996	予 測 1996/1997
水	71,820	+5	+3	+4
サービス	47,880	+6	+6	+5
設 備	23,940	+3	-3	+3
大 気	2,680	+1	+15	+45
廃棄物	25,560	+6	+6	+7
サービス	18,500	+7	+7	+7
設 備	7,060	+5	+4	+7
土 壌	300	+0	+5	+20
騒 音	2,900	+4	+4	+5
自 然	600	0	+1	+2
サービス	310	+3	+3	+3
設 備	290	-4	0	+1
回 収	28,230	+4	+3	+2
サービス	27,530	+4	+3	+2
設 備	700	+2	+2	+3
生活環境	1,870	+4	+4	+5
サービス	1,300	+5	+5	+5
設 備	570	+1	+1	+4
各分野にまたがる活動	(3,200)	+6	+6	+8
合 計	133,960	+5	+4	+6
サービス	95,520	+6	+5	+5
設 備	38,440	+3	+0	+7

(1フラン=21.75円:97年2月)

出典: BIPE Counseil 1996年12月

4. フランス流域庁の活動

(流域庁の概要)

先に述べたようにフランスにおける水関連市場は6大流域に一つずつある流域庁の活動に大きく依存している。流域庁では公害原因者から負担金を徴収し、その資金を水資源管理策を行う主体（地方自治体・製造業・農業従事者など）への補助金に充当している。その主たる活動分野は以下の通りである。

- ・家庭からの汚染対策
- ・工業、あるいは類似業種からの汚染対策
- ・家畜による汚染への対策
- ・水資源へのアクセス投資（上水・工業水・灌漑など）
- ・貯水ダムなどの建造物
- ・河川・湖水環境、湿地帯の保護
- ・洪水と雨水公害への対策

(第7次流域庁計画)

流域庁は、それぞれの水資源対策の活動に対して補助金の補助率・低利融資など補助の形態とその条件を決定する。1982年以降の流域庁の補助金と、その対象となった工事費の推移を表-1.3に示した。

第7次流域庁計画（1997年～2001年）では、全体で1015億フラン（1フラン=21.75円：97年2月）の工事を想定しており、それに対する流域庁の補助は602億フランの予定である。その内訳を流域庁別、種目別に分けたものが表-1.4である。セヌ・ノルマンディー流域庁国際部長サヴィエ・デュランデュラクール氏（ユーロコンストラクト会議における話題提供者）によると、流域庁では過去30年間で建設した巨大な資産の効率性と永続性を確保するため、水道網などのインフラ工事とその運営における質の向上に力を入れており、最近の補助の特徴としては、

- ・1992年以降、下水道工事網への大規模な投資が行われており、今後も継続されるであろう。
- ・家畜による公害の対策計画は立ち上がり緩やかであったが、現在では全体の6%に上っている。
- ・水源地保護のための汚染地域浄化活動も同様に、立ち上がり時期にはわずかであったが、現在では全体の1%を占めている。

などにあると述べている。

流域庁の問題点としては、洪水対策や雨水公害抑制対策費など汚染原因者からの負担金を取りにくい分野に、住民が望むほどは配分できないことにある。

表—1.3 6 流域庁財政の推移 (1982年～2001年)

(単位：100万フラン)

	1982-1986	1987-1991	1992-1996	1997-2001
補助金	13,059	16,542	39,600	60,200
工事費	34,000	44,000	92,000	101,500

(1フラン=21.75円：97年2月)

出典：セヌ・ノルマンディー流域庁国際部長サヴィエ・デュランデュラクール氏 1996年12月

表—1.4 第7次流域庁計画 (流域庁別：1997年～2001年)

(単位：100万フラン)

流域庁 活動種目	アドゥール・ガロンヌ	アルトワ・ピカルデー	ロワール・フルターニユ	ライン・ムーズ	ローヌ・地中海・コルシカ	セヌ・ノルマンディー	合計
地方自治体下水処理 ・下水処理場	1,620	1,360	4,250	1,300	6,450	17,600	32,580
・下水網	2,440	2,450	3,750	2,380	3,950	11,600	26,530
産業汚染・廃棄物対策	1,300	1,100	1,700	1,150	3,500	4,450	13,200
農業汚染対策	320	560	2,300	690	1,400	850	6,120
上水供給	1,060	700	3,100	1,130	3,700	4,150	13,840
水源と地下水の改善 —自然界	2,200	230	2,200	450	2,300	1,850	9,230
合計	8,900	6,400	17,300	7,100	21,300	40,500	101,500

(1フラン=21.75円：97年2月)

出典：セヌ・ノルマンディー流域庁国際部長サヴィエ・デュランデュラクール氏 1996年12月

(担当：大江)

Ⅱ. ライフサイクルと今後の住宅需要に関する調査研究（その2）

従来の典型的な家族のライフサイクルが、近年大きく変化してきており、今後もその変化が拡大する様相を見せている。本研究は、家族のライフサイクルに今後も影響を与えるであろう要因について分析し、住宅需要との関係で具体的にいかなる結果をもたらすかを分析するものである。先月号（第1部「ライフサイクルと住宅需要」）では世帯構造の変化、家族における個人化・多様化、社会経済上の変化について分析し、世帯別の住宅需要の動向を明らかにしてみた。

今月号では、家計に占める住宅関係費（住宅費に住宅ローン返済（土地家屋借金返済）を加算した額）の比重の高さに鑑み、各ライフステージにおける住宅関係費の負担度合いについて分析することにする。

第2部 ライフサイクルと家計の動向

ー各ライフステージにおける住宅関係費の状況ー

（1）消費支出の状況

ライフステージごとの消費支出の推移を、平成7年版『家計調査報告』における全国・勤労者世帯から見てみることにする。

消費支出額は、40歳代後半でピークに達している。消費支出の構造に見られる主な特徴としては、食費・光熱水道費の消費支出に占める割合が30歳代後半ー40歳代前半でピークを迎え、また教育関係費が40歳代後半でピークを迎えることである。これらは子供の成長に伴って上昇するためと見られる。

住居費は20歳代後半から30歳代までの若年期に高い比率を示している。しかし、この住居費には住宅ローン返済（土地家屋借金返済）は含まれていないため、必ずしも実態を示していないことに留意しなければならない（後述）。

なお、「平均消費性向」については、30歳代後半で最低（68.5%）になる一方で、40歳代後半（76.6%）と60歳代前半（80.2%）でピークに達している。

（※ 平均消費性向＝消費支出／可処分所得）

図表2-1 世帯主の年齢階級別・消費支出の構造（全国・勤労者世帯）

		(円)							
世帯主の年齢階級	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	
消費支出	263,367	287,200	315,874	356,568	408,201	402,512	352,043	327,837	
食料	52,807	61,735	74,883	87,686	91,250	85,440	77,965	75,432	
住居	42,019	33,955	25,448	19,412	21,506	16,521	20,499	20,388	
光熱・水道	14,829	16,535	18,323	20,557	21,608	21,076	20,409	18,984	
家具・家事用品	9,056	10,701	11,926	13,870	13,868	14,465	14,476	12,861	
被服及び履物	14,282	16,794	19,303	21,663	24,106	25,681	21,761	19,078	
保健医療	10,214	11,373	9,595	9,035	8,500	8,261	8,409	10,269	
交通・通信	39,122	36,680	37,431	40,655	42,424	40,935	36,212	33,795	
教育	3,313	8,444	14,638	25,973	38,269	24,463	6,295	2,930	
教養娯楽	25,272	29,532	38,826	38,658	35,890	30,176	29,619	29,403	
その他の消費支出	52,453	61,450	65,502	79,058	110,779	135,492	116,397	104,696	
(参考)土地家屋借金返済	13,871	19,229	30,197	37,286	38,190	34,928	29,915	14,685	
(参考)住居関係費	55,890	53,184	55,645	56,698	59,696	51,449	50,414	35,073	

		(%)							
世帯主の年齢階級	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	
消費支出	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
食料	20.1%	21.5%	23.7%	24.6%	22.4%	21.2%	22.1%	23.0%	
住居	16.0%	11.8%	8.1%	5.4%	5.3%	4.1%	5.8%	6.2%	
光熱・水道	5.6%	5.8%	5.8%	5.8%	5.3%	5.2%	5.8%	5.8%	
家具・家事用品	3.4%	3.7%	3.8%	3.9%	3.4%	3.6%	4.1%	3.9%	
被服及び履物	5.4%	5.8%	6.1%	6.1%	5.9%	6.4%	6.2%	5.8%	
保健医療	3.9%	4.0%	3.0%	2.5%	2.1%	2.1%	2.4%	3.1%	
交通・通信	14.9%	12.8%	11.8%	11.4%	10.4%	10.2%	10.3%	10.3%	
教育	1.3%	2.9%	4.6%	7.3%	9.4%	6.1%	1.8%	0.9%	
教養娯楽	9.6%	10.3%	12.3%	10.8%	8.8%	7.5%	8.4%	9.0%	
その他の消費支出	19.9%	21.4%	20.7%	22.2%	27.1%	33.7%	33.1%	31.9%	
平均消費性向	72.2%	69.0%	68.5%	72.4%	76.6%	73.4%	69.1%	80.2%	

(出所)総務庁統計局『家計調査年報』(平成7年版)により作成

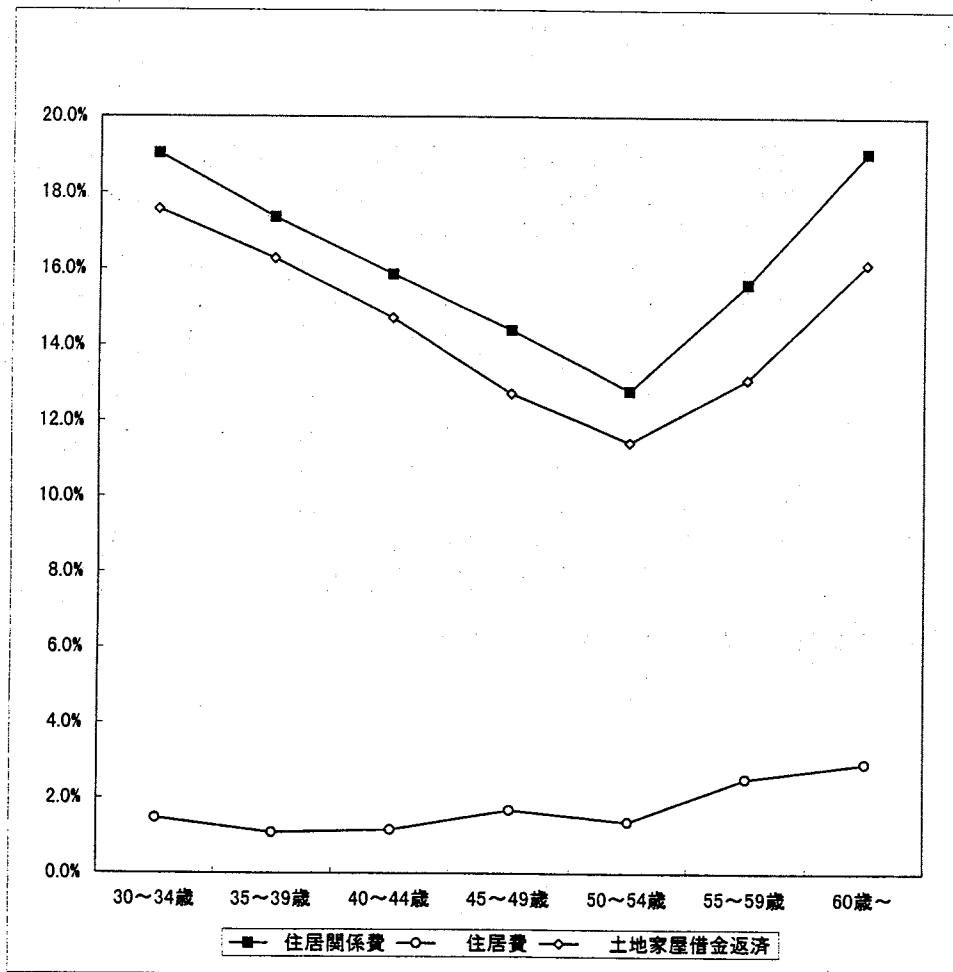
(2) 勤労者世帯における住宅関係費の状況

1) 全国・住宅ローン返済のある世帯における状況

全国・住宅ローン返済のある持家の勤労者世帯における住宅関係費の実額は、30歳代、40歳代で10万円を超えている。住宅関係費の実収入における割合については、30歳代が19.0%と最も高く、30歳代前半で17.6%、40歳代、50歳代では15%前後の割合となるが、60歳代以上では20%近くまで上昇している。

以上のように、住宅ローン返済のある持家勤労者世帯では、30歳代の住宅関係費負担が重く、定年後の高齢者においても急激な負担増を見せている。

図表2-2 世帯主の年齢階級別・実収入と住宅関係費
(全国・住宅ローン返済のある持家の勤労者世帯)



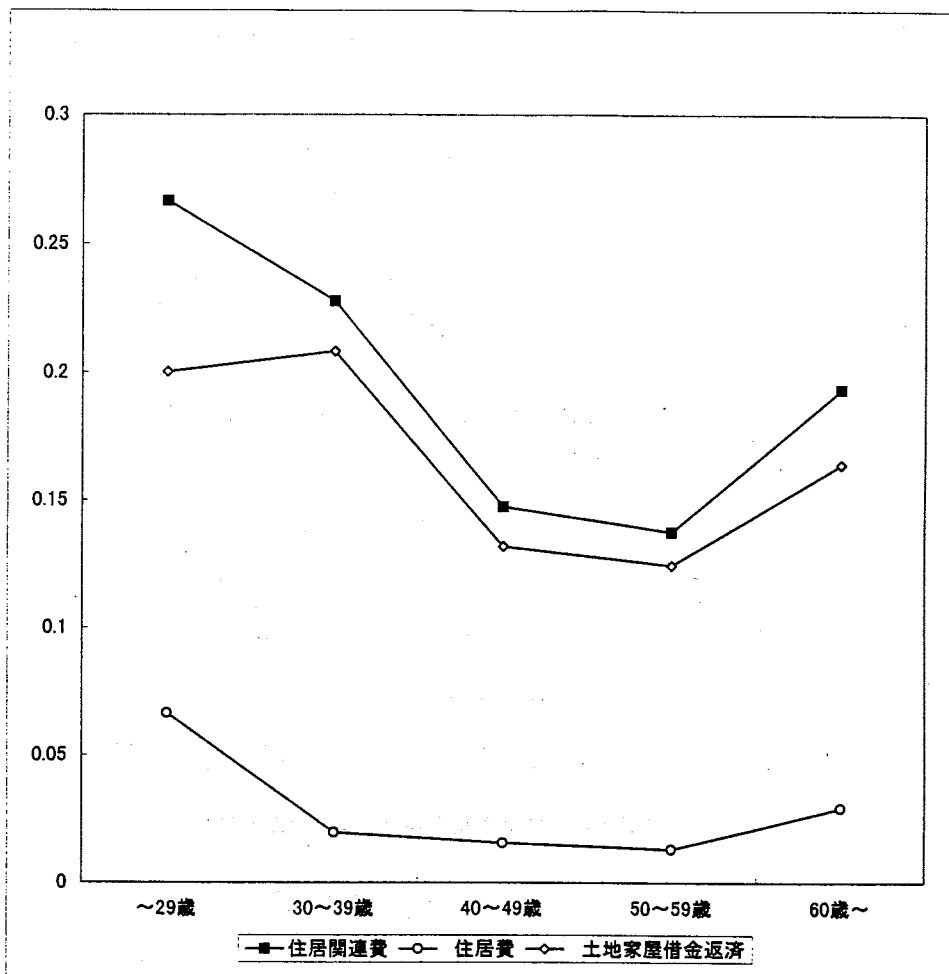
(出所) 総務庁統計局『家計調査年報』(平成7年版) により作成

2) 東京都・住宅ローン返済のある世帯における状況

東京都・住宅ローン返済のある持家の勤労者世帯における住宅関係費の実額は、30歳代で15万円近くまで達している。住宅関係費の実収入における割合については、20歳代が26.7%と最も高く、30歳代で22.8%、40歳代、50歳代では15%を下回る割合となるが、60歳代以上では20%近くまで上昇している。

以上のように、住宅ローン返済のある持家勤労者世帯は、全国と同様、30歳代の負担が重く、その実額は全国の1.5倍にもなっている。また、年齢別の負担の違いが全国と比べて大きいのが特徴である。

図表2-3 世帯主の年齢階級別・実収入と住宅関係費
(東京都・住宅ローン返済のある持家の勤労者世帯)



(出所)東京都『都民のくらしむき-東京都生計分析調査』(平成7年版)により作成

(3) 所有関係別の住宅関係費負担率の状況

勤労者世帯の住宅関係費負担率を住宅の所有関係別にみる。持家（現に住宅ローンを返済している世帯）では、昭和63年から平成4年までは実収入の上昇があり、負担率の低下を見せたが、平成5年から、住宅ローン返済額の上昇と実収入の低下により徐々に上昇をはじめ、平成7年において13.9%を占めている。民営借家でも、平成5年から、家賃・地代の上昇と実収入の低下により上昇が続いており、平成7年において13.0%を占めている。なお、平成7年における公的借家、給与住宅では、それぞれ7.5%、2.7%と住宅費等負担率は低い値を示している。

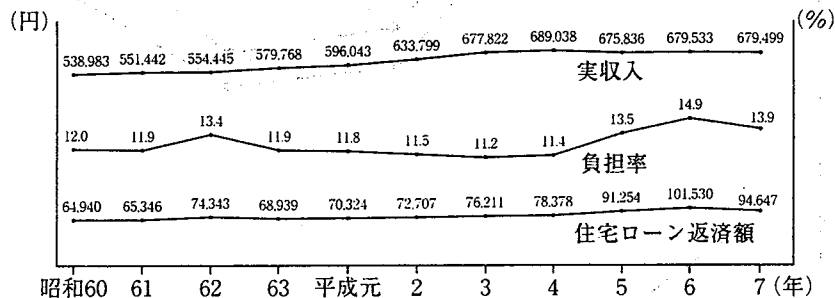
以上のことから、家計における住宅関係費負担は、バブル崩壊後も改善されてきたとはいえ、逆に負担率は穏やかではあるが、重くなってきていると考えられる。

図表2-4 住宅の所有関係別住居費等負担率（勤労者世帯）—平成7年—

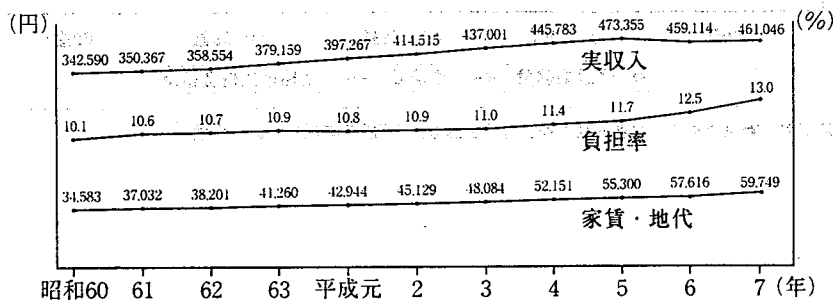
(単位：円, %)

	実収入 (A)	住宅ローン返済額 又は家賃・地代 (B)	負担率 (B)/(A)
持家（住居ローン返済世帯）	679,499	94,674	13.9
借家：民営借家	461,046	59,749	13.0
公営借家	406,412	30,475	7.5
給与住宅	608,358	16,599	2.7

持家居住世帯（住宅ローン返済世帯）の住宅ローン返済額負担率（勤労者世帯）



民営借家居住世帯の家賃負担率（勤労者世帯）



資料：「家計調査年報」（総務庁統計局）

出典：建設省住宅局監修「図説日本の住宅事情第2次改訂版」、1996年

(4) 首都圏における住宅価格の低下

前述(3)所有関係別の住宅関係費負担率の状況を見る限り、家計における住宅関係費の負担割合は緩和されていないと考えられる。しかし、住宅価格自体はバブル崩壊後、明らかに低下してきている。特に、この住宅価格の低下は地価高騰の顕著であった首都圏において激しい。

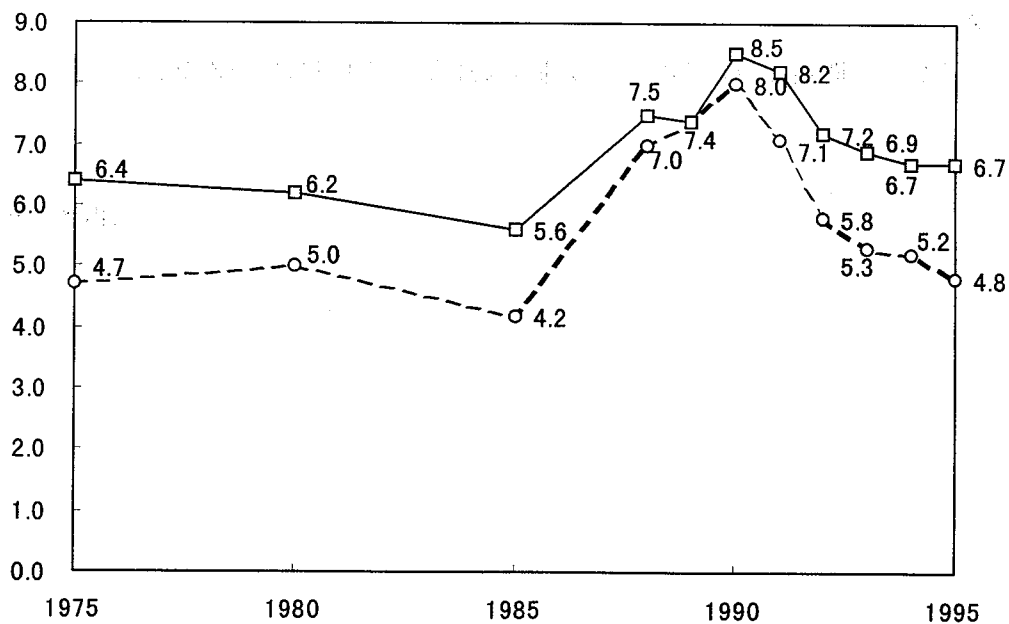
1) 首都圏における住宅価格の年収倍率の推移

図表2-5は、首都圏における住宅価格の年収倍率(住宅価格/勤労者世帯平均年収)を示している。マンションでは1985年頃まではおおむね4倍台で推移してきたが、87年以降の首都圏をはじめとする地価高騰等により、90年には8.0倍にまで達している。その後は、地価下落等を反映して、90年をピークに戸建て、マンションともに低下し、95年には、マンションは4.8倍、戸建ては6.7倍にまで縮小してきている。

年収は伸び悩みながらも、年収との相対的な比較において、首都圏でもバブル期との比較ではリーズナブルな価格での購入が可能になってきていると考えられる。

図表2-5 首都圏における住宅価格の年収倍率の推移

首都圏の住宅価格の年収倍率の推移



出典：建設省住宅局監修「図説日本の住宅事情第2次改訂版」、1996年より作成

2) 住宅価格の低下と住宅関係費負担

首都圏において、住宅価格が低下しているのに家計における住宅関係費負担率が低下していない理由は、次のように考えられる。

第一に、バブル期に住宅価格の上昇した物件を購入したとしても、勤労者世帯のローン返済能力には限界があるため、返済期間を長期化するなどして、毎月の返済額を増加させなかったことが考えられる。しかし、このような方法を選択した世帯では、現在に至るまで多額のローン債務が残ってしまっているはずである。

第二に、バブル期においては戸建て持家について、土地購入負担の少ない方法、すなわち自己所有地における建て替え、借地上の建築を選択したことが考えられる（東京圏の持家取得者の土地取得のうち、新規購入の占める割合は1984年度は60.6%であったが、1989年度には48.8%に減少している。「民間住宅建設資金実態調査（建設省）」より）。

第三に、最近の住宅価格の低下により住宅購入活発化することに伴い、住宅ローン借入れが増加していることが考えられる。

以上、総合すると、首都圏の住宅価格の低下は、住宅の第一次取得者層が住宅を購入しやすくなった点で十分に評価できるが、それでも住宅関係費の負担が改善されていないため、住み替え、買い換えの局面においては大きな問題を残している。

また、バブル期の住宅価格高騰下において住宅を取得した人々は、家計負担率には現れない多額のローン残高を残したままであり、状況はさらに厳しいものと考えられる。

これらの問題については、第3部（来月号）で詳述していきたい。

(担当：古内)

Ⅲ. <海外特派員レポート④>フランスのトップ建設企業グループの構造と最近の動向について

前在フランス日本大使館の藤原一等書記官（現建設省都市局都市再開発防災課再開発融資専門官）より、フランスのトップ建設企業グループの構造と最近の動向に関するレポートが寄稿されたので紹介する。

1. フランスのトップ建設企業グループ

表1は、95年におけるフランスの建設企業グループトップ5の売上高を示したものである。この5グループは、若干の順位の変動はあるもののここ数年来トップ5の地位を独占している。表には、各建設企業グループが属する上位の財閥グループを付記しておいたが、いずれも仏財界における重要な企業グループであり、各建設企業グループもこれらの財閥グループの中核として機能している。本稿では、フランスの大手建設企業グループのバックグラウンドと最近の建設不況を受けてのリストラの取り組みについて概略を紹介することとしたい。

なお、企業グループという言葉を用いているが、フランスにおいては、財務データを公表する場合、子会社との連結決算ベースによるのが一般的である。このため、企業について取り上げる場合もグループ単位でとらえることが通常である。

表1 建設企業グループ・トップ5の売上げ（1995）

（単位：10億フラン）

順位	企業グループ名	売上高	所属上位グループ名
1	ブイーグ	73.8	
2	SGE（ソシエテ・ネラル・ダ・ソル・ブ・リーズ）	45.3	（コンパニーゼ・ネラル・デゾー・グループ）
3	GTM アントルポーズ	42.8	（リヨネーズ・デゾー・グループ）
4	エファージュ	32.6	（コンパニーゼ・ネラル・デゾー・グループ）
5	スピーバティニオル	17.1	（シュネデールグループ）

2. コンパニーゼ・ネラル・デゾーとリヨネーズ・デゾー、2大水道事業会社のプレゼンス

95年の売上2位のSGEと4位のエファージュは、いずれも水道事業会社コンパニーゼ・ネラル・デゾー・グループの傘下にある。一方、3位のGTMアントルポーズは、これも水道事業会社リヨネーズ・デゾー・グループの傘下にある。

本題からは少々はずれるが、両水道事業グループの存在は、仏の公共サービス、公共工事市場において非常に大きいものがあるので簡単に解説を加えておくこととしたい。

コンパニーゼ・ネラル・デゾー（Compagnie Generale des Eaux：以下CGEと略す）及びリヨネーズ・デゾー（Lyonnaise des Eaux：以下LEと略す）はどちらももともと水道事業会社として出発したものであるが、成長とともに、傘下に、建設、汚水処理、エネルギー供給、廃棄物処理、通信、放送等の事業部門を子会社として持ち、さらに金融、保険、重化学工業等の重要な部門の有力株主として仏財界に大きな地位を占めるグループとなって

いる。

仏においては、上水道事業は、原則として地方公共団体（市町村）の責務であるが、事業を民間会社に委託することが認められており、この場合水道会社が、設備の設置・管理、料金徴収などを行う。全市町村数が、36,000 を超えることからわかるように小規模自治体が非常に多いという仏の地方制度の事情もあり、委託方式をとるものが多い（上水供給事業主体の54%は民間に委託、給水人口比では国民の8割に相当）。別表の通りCGEとLEは突出したシェアを占めている。

上水供給事業における地方自治体との関係を背景に両者は、特に、水処理、熱供給、廃棄物処理等の公共サービス、建設業、都市開発・不動産、放送等の公的セクターと関係の深い分野に進出し、大グループを形成している。さらにこの様なノウハウを生かし、海外にも広く進出している。

表2 仏の上水供給事業におけるシェア（事業収入ベース）（1992）

（単位：％）

事業体	シェア	備考
市町村直営	25.0	複数自治体による組合形式のものを含む
CGE	35.6	
LE	21.4	
Saur	9.7	建設業ブイグ系
Cise	6.8	化学工業サンゴバン系
その他	1.5	

両グループの概要は次の通りである。

① CGE

- ・グループの売上げ（94）： 1,562 億フラン うち海外分 470 億フラン（全体の30%）
- ・従業員数： 約20万人
- ・部門別売上げ（単位：10億フラン（ ）内はシェア）： 水 41（26.2%）、エネルギー 34.2（21.9%）、都市開発・不動産 8.4（5.4%）、廃棄物処理 11.2（7.2%）、建設 44（28.1%）、通信 5.3（3.4%）、医療衛生 5.1（3.3%）、その他 7（4.5%）

注）各部門に含まれる事業

水：上水供給、水処理技術

エネルギー：熱供給、エネルギープラント、発電

都市開発・不動産：デベロッパー、ホテル、公的スペースの経営受託

廃棄物処理：家庭ゴミ収集・処理・リサイクル、産業廃棄物処理

建設：ゼネコン、道路建設、高速道路会社、建設設備

通信：電気通信、ケーブルテレビ・テレビ（制作・放送）

医療衛生：病院、検査

その他：旅客輸送、トラムウェイ、給食、公共駐車場、街頭広告媒体の管理、遊園地

② LE

- ・グループの売上げ (94) : 1,000 億フラン うち海外分 430 億フラン (全体の 43%)
- ・従業員数 : 約 14 万人
- ・部門別売上げ (単位 : 10 億フラン () 内はシェア) : 水 (上水供給、水処理) 21.7 (21.7%)、廃棄物処理 7.2 (7.2%)、エネルギー 10.4 (10.4%)、マスコミ・通信 1.1 (1.1%)、建設 44.4 (44.4%)、公共サービス受託 0.5 (0.5%)、その他の公共サービス 3.6 (3.6%)、その他の業務 11.1 (11.1%)

注) 各部門の事業内容

公共サービス受託 (コンセッション) : 高速道路、公共駐車場の建設・管理

その他の公共サービス : 葬祭業、文化財等維持管理業、刑務所、高齢者医療福祉施設

その他の業務 : 不動産、専門金融業等

なお、97 年 4 月 LE は、スエズ金融グループと合併し、仏 5 大企業の一角に食い込む規模のグループとなることが確実である (名称はスエズ・リヨネーズ・デゾー)。

3. トップ建設企業グループの最近の動向(グループ名の次の順位は、過去4ヶ年の売上げランキング)

① ブイীগ

95 : 1 位、94 : 1 位、93 : 1 位、92 : 1 位

建設業では、仏トップのグループ。建設業をメインとするブイীগ社自体がグループを統率している。グループの売上げの 7 割前後は、建設業によるもの (94 実績) で、その他不動産、公共サービス、放送、電気通信などを手がけている。グループ全体での海外売上げ分は、94 年業績によれば、全体の売上げ、約 800 億フランに対し、220 億フランで 3 割弱となっている。95 年は、不動産部門の赤字により巨額の損失を出したが、96 年は、新規の携帯電話事業で損失が出たもののまずまずの収入を得、この分野での赤字を低く抑えたほか、不動産の売却、公共サービス事業での売上げ増により 1 年で黒字に転換した。ただし、引き続きの建設不況により、96 年も建設部門の売上げは、後退し、グループ全体でのシェアも 6 割弱に減ってきている。同グループは、さらに公共サービス部門での充実を図るため、サンゴバン系の水道会社、Cise (4 位) を買収、Saur に吸収し、地方公共団体の市場に食い込み、CGE、LE へのキャッチアップ体制を作ろうとしている。

同グループの大きな問題点としては、オーナー会長のマルタン・ブイীগ氏が、公共事業をめぐる請求書偽造事件に関し、97 年 2 月に拘留の上取り調べを受けており、捜査の進展状況によっては、政治資金疑惑につながるという見方も出ている。

② CGE グループ (SGE、エファージュ)

SGE 95 : 2 位、94 : 2 位、93 : 2 位、92 : 2 位

エファージュ 95 : 4 位、94 : 3 位、93 : 4 位

CGE グループにおける建設業部門は、大まかにいうと、(a)SGE グループ、(b)CBC、(c)エファージュグループの 3 グループに分けられる。

(a)SGE グループ (Societe Generale d'Entreprise)

CGE は、SGE の株式の 8 割を保有している。SGE は傘下に、多数の専門建設業、地方建設業を擁するグループとなっている。

(b)CBC (Compagnie Generale de Batiment et Construction)

CGE は、CBC の株式の約 65%を保有。CBC は、建築の基礎・躯体専門 (94、同部門で 5 位) の企業である。

(c)エファージュグループ

エファージュグループは、92 年にゼネコンで 3 位の SAE (建築部門のトップ企業) と 8 位のフジュロル (ダム、空港等の分野が得意) が合併してできた。

CGE は、エファージュの株式の約 33%を保有するにすぎないことから、エファージュを CGE のグループ企業として扱わないものもある (筆頭株主は、ファイナンシエール・SAE=フジュロルで 50%を保有)。

現在、CGE においては、建設業部門の業績悪化を背景 (96 の売上げは、対前年比 6%減) に、リストラに取り組んでおり、特に SGE と CBC の間の競合を解消するため、SGE を中核として建設・土木、道路工事、電気工事、冷熱・機械の 4 部門に関連企業を整理統合しようとする計画が進行中である。この一環で、SGE と CBC の株式の 40%を取得、SGE の CBC に対する支配を強めることとしている。

③ LE グループ (GTM アントルポーズ)

GTM アントルポーズ 95 : 3 位、94 : 4 位、93 : 3 位、92 : 4 位

LE グループの建設部門は、建設部門全体の統括及び専門土木、公共施設 (公共駐車場など) のコンセッション業務 (自らのファイナンスによる建設管理業務の受託) を主に担当する GTM アントルポーズ (LE が 60%を出資) と LE の建築・一般土木部門及び国際建設部門を担当するデュメツ=GTM (GTM 及び LE の不動産管理業務を担当するデュメツ社が 50%ずつ出資) からなる。従前は、デュメツ社も自前の土木関係企業を傘下に抱えていたが、94 年にグループ内での競合関係が出ないようにリストラが行われた。

④スピー・バティニョル (SB)

95 : 5 位、94 : 5 位、93 : 5 位、92 : 5 位

配電設備、電力プラントのトップ企業であるシュネデールの 100%子会社。このため、電力関係のエンジニアリング、設備などを中心に建設業務を行ってきた。シュネデールは、近年、建設不況で業績が悪化している SB のリストラさらには、グループからの切り離しを画策中である。リストラの結果、SB の建設業務の比重は売上高の約 4 割に圧縮され、電気設備、プラント関係の比重が高まった。また、残った建設業務については、国外の工事や大型の工事は減り、国内業務の比重が高まっている。SB は、英資本のエンジニアリング会社 Amec に売却される見通しである。

4. 今後の見通し

ここ数年の建設不況、また政府の緊縮財政等の影響もあり、フランス国内の建設業は明るい材料があまりない。特に土木の売上高は 93 年から 96 年まで 4 年連続の前年実績割れ

で、この結果、中小建設業者や、地方の専門土木業者等の間では倒産する企業も多く、93年の12,000件という最悪の状況は脱しているものの95年でも約9,000件の倒産が生じている。住宅建設では、無利子住宅ローンの導入で新規の住宅需要は高まっているものの大きな成長は期待できない。このため、大手各グループもグループ内のリストラに取り組んだり、電気通信、公共サービスなど事業の多角化を目指したり、また国際業務に積極的に取り組むなど危機を乗り越えるための努力が行われている。

IV. 米国事務所から

——ハイウェイ・トラスト・ファンドについて——

今回は ISTEА-2 及びハイウェイ・トラスト・ファンドに関して、ENR 誌の記事より紹介する。

<運輸省の 1,740 億ドルの ISTEА-2 プランは、議会では不足という評価を受けた>

今年の陸上交通法案の支出水準については、議会がリードをとることに期待する。その理由は、1991 年総合陸上交通効率化法（1991 Intermodal Surface Transportation Efficiency Act, ISTEА）の改正に対するクリントン政権の支出水準の提案に、主要議員は満足していないためである。

Rodney E. Slater 新運輸長官は、3 月 7 日ごろまでには同省の法案を議会に提出すると語った。政府部内の全般的な細部にわたる詰めを待っている間、Slater 長官は、両院の公共事業小委員会に法案の概略を示した。それによると、6 年間に 1,740 億ドルの支出となる。そのうち、1,260 億ドル、年間に 210 億ドルが道路支出となる。また、240 億ドルが大量輸送機関支出となる。残りは、州インフラバンク、新連邦クレジットプログラム、交通安全及びその他のプログラムに充てられる。

Slater 長官は、総額で ISTEА の 12% 増となると語ったが、議員は、不十分であると明言している。2 月 26 日のヒアリングの際に、交通及びインフラ小委員会委員長の John W. Warner 上院議員（共和党、ヴァージニア州）は、「私の見方では、大幅な変更がない限り、不十分である。我々がそのリーダーシップをとる。」と語った。Warner 上院議員他 58 人の上院議員は、年間 260 億ドルの道路予算を求めている。Slater 長官はそのグループの声明の強さに気付いている。しかし、答弁としては、「交渉の席につけるように努力したい。」と語り、運輸省は、議会との「共通の土俵」を見い出そうとしていることを示唆している。Warner 上院議員は、そのコメントを、政府はより高い水準で妥協するものと受け止めている。

支出が引き締められるほど、支出の配分方法についての州間の議論が大きくなる。Bob Graham 上院議員（民主党、フロリダ州）は、「動物は飢えると、最大限の闘争本能が出てくる傾向がある。これと同じで、50 州が飢えていて、闘争しているようなものだ。」と語った。

Slater 長官は、運輸省の法案は最新の基準を含めるため補助方式の変更を提案するであろうと語った。それは、1990 年の国勢調査のような最近の人口データを使っているということのようである。そのことは、Graham 上院議員の選出州のような急成長している州にとってはよいことである。しかし、環境及び公共事業委員会委員長の John H. Chafee 上院議員（共和党、ロードアイランド州）は、ニーズに基づいた配分を提唱している。それは、Chafee 上院議員の選出州のようにインフラが老朽化している州にとっては有利となる。Harry Reid 上院議員（民主党、ネバダ州）は、Slater 長官に、ネバダ州の 87% の土地は連邦の所有地であり、その点を考慮して配分方法でも有利に取り扱われるべきだと述べた。

Slater 長官は、2 月 27 日の下院陸上交通小委員会で、年間 210 億ドルの道路予算のうち、運輸省としては、州際道路の維持、全国高速道路網（National Highway System）、橋梁及び

陸上交通プログラム (Surface Transportation Program) といった中心分野を 30%増額したいと語った。ここでの運輸省の目的は、国の最も重要な幹線道路を守ることにある。同法案には、都市間の鉄道網にハイウェイ・トラスト・ファンドを使うことを認める内容も含まれることが予想されている。

Slater 長官は、政府は一般税源に組み込まれているガソリン税の中の 4.3 セントについては変更がないものと考えていると語った。しかし、彼は、将来の何らかの柔軟な対応を示唆している。Slater 長官は、1990 年には、徴収されたガソリン税のうち、2.5 セントは赤字削減のために使われたが、1995 年には、ハイウェイ・トラスト・ファンドに移管されたという事実に触れた。そして、彼は、「このような可能性は十分考えられる。」と語った。

<地方及び都市の議員、法案準備>

総合陸上交通効率化法の改正に向けて続々と提案がなされようとしている。Max Baucus 上院議員 (民主党、モンタナ州)、Dirk Kempthorne 上院議員 (共和党、アイダホ州) 及び Craig Thomas 上院議員 (共和党、ワイオミング州) から、地方の州に有利な法案が提出されることが予想される。Kempthorne 上院議員のある秘書によると、配分方式は道路延長に重点をおくこととなるとのことである。Daniel P. Moynihan 上院議員 (民主党、ニューヨーク州) は、ISTEA の枠組みが十分維持される案を重視するものと見られている。Baucus 上院議員は、ガソリン税の中の 4.3 セントをハイウェイ・トラスト・ファンドに移管することも考えている。

<上院提出法案、地域の線により分裂>

新たな陸上交通法案について上院の立場が明確になってきている。4 月 15 日に提出される Daniel P. Moynihan 上院議員の法案には、主に北東部及び西海岸の州の選出の 31 名の (都市議員の) 共同提案者がついた。この法案は、今後 6 年間に、道路及び交通安全事業に年間 265 億ドルの支出権限を付与する。環境保護者は同法案を支持している。何故ならば、渋滞緩和及び大気汚染防止 (Congestion Mitigation and Air Quality, CMAQ) に対し年間 20 億ドルを計上し、1991ISTEA の約 2 倍の水準となっているからである。

4 月 9 日に、Max Baucus 上院議員率いる地方の州の上院議員は、STARS2000 法案 (Surface Transportation and Regulatory Streamlining) を提出した。この法案は、14 人の共同提案者がつき、全国高速道路網に対する 142 億ドルを含む年間 271 億ドルを道路予算とするものである。同法案からは、CMAQ は除外されているものの、陸上交通プログラムのカテゴリーの中の一要素として大気汚染防止が入っている。

そして、Warner 上院議員及び共同提案者による STEP-21 法案 (Streamlined Transportation Efficiency Program for the 21st Century) が都市と地方の混成部隊の案として提出された。この法案は、22 人の共同提案者がつき、州のガソリン税収入の少なくとも 95% に相当する補助金額を保証するものである。これらの (地域による) 分裂行動に関して、Moynihan 上院議員の味方である Alfonse D' Amato 上院議員 (共和党、ニューヨーク州) は、「すべての政争の源になる。」と見ている。